

民主党 東京都議会議員
(足立区選出)

大西 さとる

2009. 6. 6発行

Vol. 45

都議会レポート

発行 都議会民主政策調査会

所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784

東京都議会 第2回定例議会終了！

～「都民の生活が第一。」新銀行東京からの早期撤退を求める～

平成21年第2回定例会が、6月5日に閉会しました。

7月12日の都議会議員選挙を前にした今、私たち東京都議会議員として4年の任期の最後の定例会となりました。私たち都議会民主党は、石原知事に対して、新銀行問題をはじめ、医療や介護、子育てや教育、雇用、防災など、「都民の生活が第一。」という視点に立って、積極的に政策提案を行ってきました。

私たち都議会民主党は、未来の東京都政への責任を自覚し、これからも都政改革に懸命に取り組んでいく決意です。皆様の一層のご支援・ご協力をお願いいたします。



次の世代のために

新銀行 さらに100億円超の赤字！！

～もはや存続が自己目的化～

新銀行東京が発表した決算によれば、平成20年度の赤字額は105億円。貸出金の4割以上の760億円が国向けである一方、一般融資のうち中小企業向けは、3割以下に過ぎません。

民主党は「平成19年の知事選での争点化を避けるため、問題を先送りした」として「400億円の追加出資も、都議選までの場当たりの延命措置。存続が自己目的化している」と批判。併せて、新銀行からの早期撤退を主張しましたが、石原知事は「再建こそが私の責任」と述べるにとどまりました。

安心の救急医療を実現せよ！！

～救急搬送時間の大幅短縮を求める～

都民に必要な医療を確保するには、国による社会保障費の毎年2200億円削減を中止させ、医療に予算を投入することが必要です。

さらに都が実行すべき政策も数多くあります。

民主党は、常時受入可能な小児ERの展開、医療クラークの増員、医師が救急車に乗るドクターカー配置などによる搬送時間の大幅短縮が必要と訴えました。

加えて、医療の総量規制を見直し、分野、地域ごとの検証を行って計画を見直すことを求めました。

活気ある学校教育を求める！！

～世界水準のきめ細かさを～

民主党は、国において教員ひとりあたり生徒数を、現在の19人からOECD諸国並みの16人とする法律などにより、少人数学級や複数教員による指導、少人数指導、教科担任制などさまざまな方法できめ細かな教育を行う制度づくりに取り組んでいます。

こうした取り組みに加えて、都では具体的に、民間人校長、教員の社会人採用拡大、コミュニティスクールや学校支援地域本部事業の推進など、多様な人材活用を進めることが必要です。しかし、民間人校長はまだ4人しかいないなど、東京の教育を活性化させるほどの実績、広がりには至っていません。今後も一層強力に推進するよう求めました。(裏面へ続く)

次の世代のことを考えた
予算編成に全力投球。



子どもが大好き

大西さとる

教育長も活性化に結びつく成果を認め、社会経験を持つ人材確保に努めると答弁しました。

保育サービスと子育て支援を！！

～すべての子どもに平等なサービスを～

民主党は、国において0歳から15歳まで年間31万2千円を支給する子ども手当制度創設を目指しています。

都においては、この手当で利用できるサービスを抜本的に拡充することを目指しています。

都の待機児童は、平成20年4月時点で約5千人、10月には9千人に増えています。

都は、平成22年度までに約1万5千人分の保育拡充を計画していますが、潜在化している待機児童は約七万人とされ、とても追いつきません。そのため、民主党は認証保育所の保護者負担軽減、そして保育サービスの抜本拡充を求めました。

車依存社会からの脱却を！！

～都市・東京の将来像を示せ～

自動車交通は東京の経済を支え、都民生活を豊かにしてきた一方で、交通渋滞の慢性化、環境や都民の健康への悪影響などの弊害も引き起こしています。

これを改善するため、都は「TDM(交通需要マネジメント)東京行動プラン」で総合的施策を示し、交通利用への

皆様のご意見・ご要望募集中！！

都政についての皆様のご意見・ご要望をお寄せ下さい。

皆様のお考え・ご要望を都政の場で反映できるよう頑張ります。是非とも、ご要望をお寄せ頂けますようお願いいたします。

ご意見欄

都政や足立区の生活に関するご意見をお寄せ下さい。

お名前

ご住所

TEL

FAX・E-mailなど用紙・書式は自由です。右記あて先までお寄せください。

転換を図ろうとしていますが、十分な効果は上がっていません。

民主党は、車への依存を最小化するためには都民の合意形成が必要であり、都市・東京の将来像を改めて示すべきと訴えました。

【大西さとの 委員会での発言】

消費者行政活性化事業について

事業者との関係で弱い立場に陥りがちな消費者の権利を守ることが必要である。都として消費者の被害救済のため事業者に対する指導や処分を的確に積極的に取り組むべきである、と訴えました。

教育機会の平等確保

保護者の経済力の違いが子どもの学力格差につながらないよう、現政権における教育費縮減方針を転換し、すべての子どもの学習権を保障する取り組みが必要であると、強く求めました。

【大西さとの プロフィール】

1961年 サラリーマンの家庭に次男として生まれる。

1986年 立命館大学経済学部卒業。

富士通株式会社入社。海外営業部、報道営業の営業マンとして11年間、世界中を飛び回る。その間社長賞も2度受賞。

1997年 自ら政治改革を志し、富士通株式会社を退社。

1998年 衆議院議員細川律夫公設第一秘書。

2001年 東京都議会選挙に民主党公認候補として立候補29,129票得るも次点で惜敗。

森ビル株式会社で働きながら、次期都議選を目指し活動再開。

2004年 森ビルを退社し、都議選準備に専念。

2005年 東京都議会選挙に初当選。西新井栄町1丁目に妻と3児と在住。

2008年 早稲田大学大学院公共経営研究科(修士)卒業

所属委員会・評議会

公営企業委員会理事(～20年) 文教委員会副委員長(20年～) オリンピック招致特別委員会 平成18年度各会計決算特別委員 平成19年度公営企業決算特別委員 都議会議員の調査活動等に関する調査特別委員会理事 東京都中央卸売市場取引業務運営協議員 東京都住宅供給公社評議員

東京都議会議員 大西さとの事務所

足立事務所連絡先

〒121-0816 足立区梅島1-12-6 高橋ビル2F

Tel 03-3849-7847 Fax 03-3849-7846

HP <http://onishi-satoru.jp>

E-mail satoru@onishi-satoru.jp